

コミュニティビジネスとコミュニティアライアンス

SCCJ「みあこネット」事業と地域力の発揮

新川 達郎 *Written by Tatsuro Nikkawa*

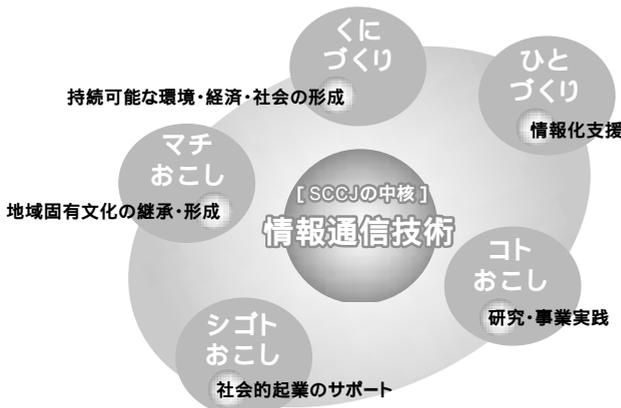
都市におけるコミュニティビジネス

近年、コミュニティビジネスに対する関心が急速に広まってきた。もちろん日本風にアレンジされ国内で通用するようになったという意味でのコミュニティビジネスであり、そこには、事業型NPO、最近の社会的経済論、社会的起業論あるいはソーシャルアントレプレナー論などに見られるような新しい概念も含まれたものとして幅広く活用されるようになってきている。景気の低迷や社会経済構造の転換期にあつて、コミュニティビジネスには、多くの期待が集まりつつある。たとえば、近隣の消費ニーズに応える商業サービス、高齢化が進む中での地域介護サービスの提供、地域社会の相互扶助機能が衰退した中

での子育ての支援、個別の教育ニーズに近隣地域で対応するサービス提供、地方自治体の業務を受託する地域のサービス組織など、様々なバリエーションの可能性が示唆されている。

コミュニティビジネスは、それが置かれた地域社会の諸特性を反映したものであり、地域社会に根ざすことによつて、その成功が約束されるといふことができる。特に都市社会において、民間事業者による市場的なサービスや都市行政による公共サービスの提供がある中で、なお都市社会のニーズを的確に把握し、新たなビジネスモデルを開発し、社会性のある活動を地域に根ざして進めていくとする場合に、その成功の条件については、一般的にはあるが次のような条件が必須となるように思われる。

一つは、都市のコミュニティビジネスには、社会的ベンチャーとして、当然ながら、新たな市民ニーズに応える革新性がなければならない。二つ



日本サステイナブル・コミュニティ・センター(SCCJ)コンセプト

新しい生活者価値を生み出すソーシャル・キャピタル

には、事業性であり、再投資可能な収益性あるいは後継の事業者が続々と誕生するような状況を作り出す力があることである。三つには、

ポランティア・アクションをベースとしたものであり、自発的で社会性を持った活動という性格が部分的にせよ存在していることである。四つには、組織形態における革新であり、所有者のために働くボランティア型組織ではなく、地域とその周囲の人々のために働くことに意義がある水平的組織でなければならない。もちろん、五つには、そのマネージメントの革新も同時に必要であり、経営管理は持続的でありかつ革新的でなければならぬ。最後に最も重要な点として指摘したいのは、地域社会との関係性であり、具体的な地域資源との結びつきが、人、もの、資金、知識や技術など何がしかの側面で必須となる。これが欠けると、そもそもビジネスモデルが成り立たない。言い換えれば都市コミュニティにおけるアライアンス(連携)がビジネスの成否の鍵となるのである。

機能的に断片化し、関係性を希薄化させる都市コミュニティを乗り越えて、都市におけるこれからのまちづくりを考えたとき、コミュニティ・ビジネスは、大きな意義を持つものと思われる。つまり、都市社会のニーズに応え、都市の持続可能性に貢献するという点である。都市社会を支える活動は多様であるが都市社会のソーシャル・キャピタル(社会関係資本)あるいは人間関係資本(を維持強化するものとして)コミュニティ・ビジネスを位置づけることもできるのである。翻してこのソーシャル・キャピタルは、前述したコミュニティ

アライアンスを具体的に生み出す機能として捉えなおすことができる。

以下では、「コミュニティ・ビジネス活動の事例」として、筆者が代表を務める特定非営利活動法人「日本サステイナブル・コミュニティ・センター」(以下、SCCJ)と略称(の実践的な試みの一つ)である「みあこネット」事業について紹介してみたい。そして、このビジネスモデルが成立するための根本的な要因としての「コミュニティ・アライアンス」について検討を加えてみたい。

SCCJと「みあこネット」事業

SCCJはその名のとおりに、持続可能な地域社会づくりを目指して、活動を始めた。ボランティア・NPO活動を行う任意団体としての設立は、一九九九年一月七日であり、法人設立は二〇〇二年四月二二日である。基本的な使命(Mission)は、情報技術の活用能力の向上を重視し、これらと福祉、経済、環境などの活動や、地域固有の文化継承活動を融合させることを目指して今日に至っている。これまで毎年一回開かれる「京都研究会」や月例の「エココミュニティ研究会」等の開催を通じて、知の交流を進め、情報技術革新の社会的な意義を問い続けてきた。そして、これらの中

から多くのメンバーの創造的な協力の下に、情報技術を活用した様々な事業が始まったのである。

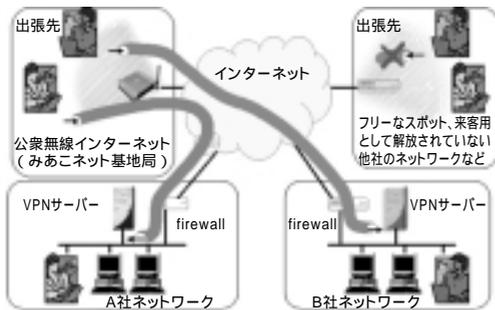
「みあこネット」事業は、二〇〇一年一〇月「コミュニティ研究会」街中無線インターネットの時代がやってくる「において、本格的にスタートした。そして、その後の京都研究会を節目にしながら、技術的にも運用面でも成熟してきたのである。もちろん無線インターネットはいまや、ごくありふれたサービスの一つになってきている。しかし、このサービスを、先駆的に実施し、無料で、いつでもどこでも、誰でも使える、「ユビキタス」社会の基盤として考え、そこに地域に固有の付加価値をつけていくことは、SCCJの使命に合致すると考えたのである。もちろん、設立間もないNPOが行う事業であることから、実験的な性格の事業であったが、SCCJが先導することによって、地域社会の社会基盤形成を市民中心



みあこネットTOPページ(<http://www.miako.net/>)

のものに、ユーザーサイドに立ったものにする「ことができるのではないかと考えたのである。」

公衆無線インターネット「みあこネット」は、京都市内を中心に全国各地にも展開したアクセスポイント数三〇〇局の無線LANであり、その規格はIEEE802.11b/2.4GHz帯を使っている。実証実験の実施時期は二〇〇二年四月～二〇〇五年三月である。利用者は延べ約一万人である。事業実施主体は「SCC」であるが、実際には大学、国府、市、情報関連企業などの幅広い協力によって成り立っている。特に、無線基地局の設置に当たっては、基地局オーナーのボランティアな参加により、無線送受信機とモデムの設置、および高速ネット接続が可能となった。国等の補助金によって、実証実験が進められたこともあったが、高速ネット接続の費用負担な



みあこネットの基地局は、VPNの種類、接続数に問わずアクセス可能!!

みあこネットの取り組み

ど、基地局オーナーの協力が不可欠であった。

「みあこネット」の公衆無線LANとしての特徴は、無料で利用できること、利用できるエリアが広いこと、スピードが速いこと、高いセキュリティを確保していること、インターネットのあらゆるサービスが利用できることなどである。しかし、それ以上に重要なことは、街中で好きなところまで無料高速インターネット接続ができることに加えて、観光スポット等のアクセスポイント毎に固有の街の情報を受信可能であること、そしてここからでも情報発信が可能な端末毎に固定のIPアドレスを付与していることである。これらの基盤を活用することによって、たとえば障害者に優しい情報環境づくりを行い、ネットを介して視覚障害者を音声ガイドすることなども可能となる。また、商店街では、その活性化事業として「みあこネット」に取り組んでいるところもある。ネットによる情報発信と情報技術による商店街振興を目指しているのである。

「みあこネット」事業は二〇〇五年三月をもってその実証実験としての役割を終えた。多くの基地局や利用者は、民間の通信事業者に引き継がれることになった。また、いくつかの民間事業者が、少数とはいえ、「みあこネット」方式を採用し、継続的に事業展開に参加してきた。通信事業の「リアル・ヘルプ」の観点では、先駆的な社会的起業家としての「SCC」の役割は終わり、今後の活動としては、通信事業にかかわるのではなく、技術開発や普及促進にウエイトを置くべく、二〇〇五年四月から新たな体制としている。以上のように「SCC」はNPOとして情報

技術を活用したまちづくりにかかわる「コミュニティビジネス」に挑戦してきた。通信事業を担うという点では、「コミュニティビジネス」の事業主体は二〇〇五年以降は「SCC」ではないが、「コミュニティビジネス」を先導し普及させてきた役割は大きいと考えている。また、この情報基盤を利用して様々な新しい事業の開発や既存事業の刷新が行われてきた。その意味では、地域社会に貢献する活動であり、商店街など地域産業の活性化に寄与し、停滞する分野に事業性を付与することで持続可能な地域形成を促進した。そして、情報技術を駆使して「バーサルサービス」を実現することにより市民の権利を保障するだけでなく、その利便性を高め、都市基盤を整備することになった。また、無線インターネットは、都市社会の革新に結びつくだけでなく、京都という地域の特性と結びついて京都観光や伝統文化、伝統産業の活性化にも貢献できる可能性を示したのである。

「コミュニティライアンス」による地域力発揮

「SCC」の「みあこネット」事業がここまで展開できた理由は、一言でいえば地域力の発揮であった。都市型「コミュニティビジネス」としての革新性、再投資可能性、自発性、社会性、組織運営の刷新なども重要であったが、より正確に成功



利用イメージ

理由の核心をいえば、地域から諸資源を再結集していくことであつた。この場合の地域力は、地域に所在する様々な資源を発見し、価値付与をし、あるいは新たな価値創造を行い、それら資源を組み合わせることで構成されている。加えて、もう一つ重要なことが、単なる寄せ集めではなく、地域資源の組み合わせ方¹⁾という点にある。我々はそれを「コミュニティライアンスと呼んでいる。

「コミュニティライアンスは、事業の形成段階と実行段階の双方において、機能した。『みあこネット』に即していえば、事業の構築や実行段階の管理運営については、IT企業、官庁と大学をNPOがつなぐという、コミュニティライアンスがあつた。具体的には、京都大学、総務省、経済産業省、財団法人京都高度技術研究所そしてNPOの技術ライアンスがあつたのである。

また、実証実験事業としては、京都高度技術研究所などを通じて導入された補助金や経済産業省の補助金が、NPOと技術者グループにとって、シーズとシーズを組み合わせる貴重なライアンスとなつた。

一方、事業実行段階における社会的な成果として評価されるのは、事業を通じて形成されてきた「コミュニティライアンス」である。事業が成り立したのは、無線基地局オーナーの事業協力、商店街の一体的な協力、その他民間事業者による情報技術協力などがあつたからである。ここでは、観光客を含めた来訪者、商業者などの事業者、そして地域住民の相互をつなぐことができた。それは、「みあこネット」がNPOと事業者・行政の協働を達成し、市民参加型のネットワークの構築を目指して、「コミュニティライアンス」に部分的がもしれないが成功したことを意味している。

地域力を本来的に発揮させるのは「コミュニティライアンス」である。地域の人と人をつなぐ、「こと」と「こと」をつなぐ、あるいは資源と資源をつなぐ、情報と情報をつなぐ、またこれらの結びつきをクロスオーバーさせた多様で多元的な、つなぐ活動が、「コミュニティライアンス」である。しかし「コミュニティライアンス」が地域力として十分な力を発揮できるためには、多様な多元的な地域の諸資源や諸力が共通の目的のために集まり、課題に取り組み、事業を実行していく過程が必要である。そして、この「コミュニティライアンス」は永続的なものではなく、課題

の解決と共に解散し、新たな課題に対して、新たな「コミュニティライアンス」が構築されていく。都市社会がその活力を維持し、持続可能な地域となるためには、「コミュニティライアンス」を機軸かつ柔軟につくりあげる都市文化と「コミュニティライアンス」の仲介が可能なNPOなどにより、多元社会の触媒になる機能や組織が不可欠であるように思える。

参考文献・URL

- http://www.soci.com/
- Linuxはいかにしてビジネスにうつるか コミュニティ・ライアンス戦略 佐々木裕一他 NIT出版 二〇〇〇
- 現場からの「コミュニティ」ビジネス入門 團利宗 連合出版 二〇〇四
- 国民生活白書平成一六年版 内閣府 二〇〇四・五
- 地域経済社会におけるNPOの役割と可能性 NPOユティリティ・シネズ 新川達郎 地域政策研究 第一七号 二〇〇二・二
- 「コミュニティ」ビジネス戦略 地域市民のベンチャー事業 藤江俊彦 第一法規出版 二〇〇二
- 「コミュニティ」ビジネスの時代 NPOが変える産業・社会そして個人 本間正明他 岩波書店 二〇〇三
- 「一三の事例で学ぶ」コミュニティ・ビジネス 成功事例集 安田龍平・関本征四郎 経林書房 二〇〇四

□ 新川 達郎(にいかわ・たつる)

同志社大学大学院総合政策科学研究科教授、NPO法人S.C.C.J代表。一九五〇年生まれ。七五年早稲田大学第一文学部社会学専攻卒業。八一年早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程満期退学。専門は行政学。著書は『行政と執行の理論』(共著、東海大学出版会)、『社会情報システム序説』(共著、富士通出版)、『地域空洞化時代の行政とボランティア』(共著、中央法規出版)など。